

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 小 林 勇 記

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 小 林 勇 記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,929,622	4,097,734	17,007,661
経常利益 (千円)	204,030	47,198	1,089,342
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	138,231	30,111	615,135
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	109,807	36,919	483,275
純資産額 (千円)	3,135,471	3,434,680	3,453,350
総資産額 (千円)	10,837,956	11,114,261	11,048,601
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.40	3.79	77.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	28.8	30.8	31.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(パーキングシステム事業)

当第1四半期連結会計期間より、矢野産業株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におきましては、前期に引き続きIT関連事業（システム開発事業、サポート&サービス事業）、パーキングシステム事業とも堅調な受注獲得が続き、前年同期と比較して増収とすることができました。利益面におきましては、事業拡大に伴うリソース等の先行投資、及び業務環境整備実施等の影響があり、減益となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,097百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益39百万円（前年同期比80.5%減）、経常利益47百万円（前年同期比76.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益30百万円（前年同期比78.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### システム開発事業

生損保案件を中心に受注獲得が順調に推移しており、前年同期と比較して増収となりました。利益面においては、人的投資を実施した影響等があり、好調であった前年同期と比較して減益となりました。この結果、売上高1,591百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益149百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

#### サポート&サービス事業

新たに獲得した案件立上げにおいて低採算になっていることや、事業拡大に伴うリソースの先行投資回収に時間を要すること等により、前年同期と比較して減収減益となりました。この結果、売上高1,069百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益33百万円（前年同期比67.5%減）となりました。

#### パーキングシステム事業

複数案件が第2四半期へ先送りになる等、減少要因があったものの、駐輪場利用料収入等が着実に増加していることもあり、前年同期と比較して増収となりました。利益面においては、他社案件獲得後の立上げや、業務環境整備のための投資等により減益となりました。この結果、売上高1,407百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益136百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、11,114百万円となりました。増加した主なものは、現金及び預金の412百万円であります。一方、減少した主なものは、受取手形及び売掛金の547百万円及びリース債権及びリース投資資産の102百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、7,679百万円となりました。増加した主なものは、短期借入金の237百万円であります。一方、減少した主なものは、賞与引当金の259百万円及び買掛金の194百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、3,434百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.1%から30.8%となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

(パーキングシステム事業)

2017年12月より骨伝導ヘッドホン『DenDen』を販売してまいりましたが、集音器と骨伝導ヘッドホンを組み合わせた補聴器代わりになる製品のニーズが高まり又、同じ仕様の他社製品も販売され始めた為、当第1四半期連結累計期間より機能向上した新商品『DenDen2』の開発に着手しております。

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,800,000	8,800,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		8,800,000		438,750		903,593

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 858,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,938,900	79,389	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		79,389	

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 四丁目32-1	858,600		858,600	9.76
計		858,600		858,600	9.76

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,768,097	3,180,136
受取手形及び売掛金	2,635,948	2,088,556
商品及び製品	57,864	91,160
仕掛品	128,687	211,392
その他	865,965	842,510
貸倒引当金	1,188	1,188
流動資産合計	6,455,375	6,412,567
固定資産		
有形固定資産	1,220,785	1,290,423
無形固定資産		
のれん	-	40,012
その他	83,689	86,812
無形固定資産合計	83,689	126,824
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,363,961	1,261,671
その他	1,924,789	2,022,772
投資その他の資産合計	3,288,750	3,284,444
固定資産合計	4,593,225	4,701,693
資産合計	11,048,601	11,114,261
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	725,701	531,545
短期借入金	907,301	1,145,000
1年内返済予定の長期借入金	135,000	122,500
賞与引当金	501,013	241,416
受注損失引当金	947	756
その他	2,021,201	2,374,796
流動負債合計	4,291,164	4,416,014
固定負債		
長期借入金	115,000	87,500
リース債務	1,586,273	1,546,552
賞与引当金	54,341	61,534
役員退職慰労引当金	77,812	66,817
株式報酬引当金	72,781	80,180
退職給付に係る負債	1,221,705	1,239,534
資産除去債務	118,565	121,719
その他	57,608	59,727
固定負債合計	3,304,086	3,263,567
負債合計	7,595,250	7,679,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	2,363,014	2,337,535
自己株式	317,463	317,463
株主資本合計	3,387,893	3,362,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,771	66,103
為替換算調整勘定	987	675
退職給付に係る調整累計額	8,326	6,245
その他の包括利益累計額合計	53,456	59,182
非支配株主持分	12,000	13,082
純資産合計	3,453,350	3,434,680
負債純資産合計	11,048,601	11,114,261

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	3,929,622	4,097,734
売上原価	3,208,671	3,467,930
売上総利益	720,951	629,803
販売費及び一般管理費	519,838	590,629
営業利益	201,112	39,173
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	2,281	2,897
受取家賃	3,213	4,502
その他	4,422	8,453
営業外収益合計	9,937	15,871
営業外費用		
支払利息	4,403	4,032
固定資産除却損	1,421	3,294
その他	1,194	520
営業外費用合計	7,020	7,847
経常利益	204,030	47,198
特別損失		
固定資産除却損	-	1,407
特別損失合計	-	1,407
税金等調整前四半期純利益	204,030	45,791
法人税等	65,779	14,597
四半期純利益	138,251	31,193
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	1,082
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,231	30,111

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	138,251	31,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	785	3,332
為替換算調整勘定	130	312
退職給付に係る調整額	29,099	2,081
その他の包括利益合計	28,443	5,726
四半期包括利益	109,807	36,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,787	35,837
非支配株主に係る四半期包括利益	20	1,082

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、矢野産業株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	58,502千円	45,477千円
のれんの償却額	千円	2,667千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	63,530	8円00銭	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	55,589	7円00銭	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,422,767	1,111,752	1,388,563	3,923,083	6,539	3,929,622		3,929,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高					970	970	970	
計	1,422,767	1,111,752	1,388,563	3,923,083	7,509	3,930,593	970	3,929,622
セグメント利益又は 損失( )	177,938	103,200	186,757	467,896	20,939	446,956	245,843	201,112

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 245,843千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,591,612	1,069,117	1,407,040	4,067,769	29,964	4,097,734		4,097,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高					6,694	6,694	6,694	
計	1,591,612	1,069,117	1,407,040	4,067,769	36,658	4,104,428	6,694	4,097,734
セグメント利益又は 損失( )	149,155	33,568	136,573	319,298	369	318,928	279,754	39,173

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 279,754千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	17円40銭	3円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	138,231	30,111
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	138,231	30,111
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,941	7,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2019年5月14日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	55,589千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月24日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。